



市中部地域のコミュニティ拠点施設
(中部住民センター)



岡本 亮一 議員
(共産党)

南部住民センターの建設を

国は消費税を増税する一方で、大企業には法人税減税を計画しているが、減税しても大企業の内部留保を増やすだけで賃上げの保障はない。さらに2017年4月には、景気がどうなっていくと消費税を10%にするとしている。市民の代表である市長が、国に対し消費税増税は先送りではなく、きっぱりと中止の意見表明をすべき。

市は、消費税10%の先延ばしについては、この場で意見表明する考えはない。

早くに南部住民センターを建設すべき。

企画政策部長 文化振興計画において「南部地域における文化の活動拠点づくりを進めます」とした中間報告が先般示された。



初めて開かれた「市自立支援協議会
児童部会・就労支援部会合同研修会」の資料



南部 登志子 議員
(無会派)

支援校卒業生に就労支援を

障がいをお持ちのお子さんにとって、支援学校卒業後の生活は切実な課題。作業所だけでなく、企業への就労支援も積極的に行うと同時に、就労後のサポート体制を構築すべきと考えるが。

健康福祉部長 障がい者雇用は積極的な企業の掘り起しや、理解促進を図るための情報提供に努めたい。サポート体制の構築については、今後の研究課題として取り組む。

平成28年度から普賢寺小学校がコミュニティスクールになるが、地域での認知度が低く、これまでどう変わっていくのかの理解も非常に難しい。これらの点を踏まえた上で、今後の計画について問う。さらに、特殊性のある授業を行うことで、他の学校

との差別化を図っていく必要があると考えるが。

教育部長 4月の学校運営協議会設置に向けた事務手続を進めることも、引き続き情報発信やPR活動に積極的に努める。カリキュラムの特化については、今後進んでいくと認識し、具体的な取り組みの中で予算化も検討したい。

中山間地域における荒廃農地の問題は、農業生産面からだけでなく、治山の面からも課題が多い。ところが、高齢化が進んでいる現状では個人はもとより地域で管理することにも限界が生じている。災害対策という観点からも、市が対策を講じるべき。

経済環境部長 地域資源の適切な保全管理を行うために、交付金を組織に交付している。

普賢寺、三山木地域の救命救助活動について、南部消防出張所を建設すべき。

消防長 重要な課題と認識している。本市全体の消防体制を見極める中で、さらに研究を行う。

住宅リフォーム助成制度の経済効果は実証済みであると考えられているがどうか。

経済環境部長 本市が平成14年度と15年度に住宅リフォーム助成を行った際のアンケート調査によると、一定の経済効果をもたらしたものと認識している。

小規模基本法を生かした住宅リフォーム助成制度を実施すべき。

経済環境部長 住宅リフォーム助成制度を実施する考えはない。



市役所前を発車する路線バス



水野 恭子 議員
(共産党)

高齢者にバス代の補助を

小学生ホイスルの改善を



河田 美穂 議員
(公明党)



小学生に配布されている「緊急用ホイスル」

小学生に配布している「緊急用ホイスル」を改善すべき。

教育部長 指導面も含めて一定新たな商品も出てきているので、比較検討は必要。

通学路のさらなる安全確保をしていくべき。

教育部長 田辺警察署等や市の関係部局と連携をとりながら、グリーン塗装やゾーン30など、一層の周知も含め通学路のさらなる安全確保に努む。

登下校の「GPSみまもり」を導入してはどうか。

教育部長 今後の研究課題として考えている。

認知症の早期診断・早期対応に「認知症初期集中支援チーム」の体制を人材確保も含め、早期に導入するべき。

健康福祉部長 先進地の取り組みなどを参考に、関係機関との連携を図り、平成30年度の設定を目標に準備を進める。

消費喚起対策として、子育て補助券や高齢者補助券などを交付し、プレミアム付商品券をさらに購入しやすくしてはどうか。

健康福祉部長 第1子が中学生以下で多子世帯の第3子以降、1人につき1万円の地域商品券と、介護認定を受けていない75歳以上の方に1万円の地域商品券を配布する事業を計画している。

防災、減災対策としてアレルギー対応食品を備蓄すべき。

危機管理監 流通備蓄も含めて検討する。

員会は、平成26年に何回開かれたのか。

健康福祉部長 外出支援については、老人福祉センターへのバス代補助を行っている。建設部長 鉄道駅から離れた地域へは、市が路線バスに補助を行っている。バス検討委員会は、1回開かれた。

新名神高速道路整備事業に先立ち、発掘調査が行われ、横穴古墳が見つかった。今後の計画は、また、埋蔵品の保存や活用への対策は、

周辺には、300から400基の横穴古墳が存在すると予想される。個人が所有する土地のため、地権者、経済面でも検討が必要。出土品は、当面、考古学上の研究をされるが、その後の保存、活用は未定である。